

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号  
株式会社カカクコム  
代表取締役社長 畑 彰之介

## 第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月17日（月曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 〔書面（議決権行使書）による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 〔インターネット等による議決権行使の場合〕

44頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）により、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月18日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館（2階「富士」の間）  
（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第22期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corporate.kakaku.com/ir>) に掲載しております。従いまして、本招集ご通知添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
    - (1) 連結計算書類の「連結注記表」
    - (2) 計算書類の「個別注記表」
  3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corporate.kakaku.com/ir>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当社は「LIFE with ー生活とともにー」をミッションとして、一人一人の生活に寄り添い、インターネット生活をより豊かにすべく、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、レストラン検索・予約サイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業の収益改善や設備投資を受けて、概ね緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、『価格.com』は2019年3月度に月間利用者数5,615万人(※1)となりました。季節や時事に関連した商品やサービスの比較が好調に進捗いたしました。『食べログ』は2019年3月度に月間利用者数1億1,917万人(※1)となりました。販促サービスに契約する飲食店店舗数及びネット予約人数が順調に増加いたしました。また、2018年11月には初めてテレビCMを主としたマズプロモーションを実施いたしました。求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』においては、ユーザビリティの改善により順調に利用者数を伸ばし、契約社数も増加いたしました。連結子会社(株)LCIが運営する『バス比較ナビ』では、利用者数の増加に伴い、営業活動が順調に進捗いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は54,832百万円(前連結会計年度比17.2%増)、営業利益は25,070百万円(前連結会計年度比9.6%増)、税引前利益は24,839百万円(前連結会計年度比8.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は16,697百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は53,112百万円（前連結会計年度比16.6%増）、セグメント利益は24,503百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

【価格.com業務】

『価格.com』におけるショッピング事業は、消費財の売上が減少した一方で、耐久財の売上が増加したため、売上収益は9,254百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。『価格.com』におけるサービス事業は、金融、通信及び引越の各領域の売上が増加したため、売上収益は8,804百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。『価格.com』における広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したため、売上収益は4,452百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は22,510百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

【食べログ業務】

『食べログ』における飲食店販促事業は、新料金プラン（※2）の契約店舗数が増加いたしました。また、旧料金プランから新料金プランへの切替が順調に進捗したことにより、ネット予約可能店舗が増加し、ネット予約人数も増加いたしました。その結果、売上収益は19,105百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。『食べログ』におけるユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益は2,890百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。『食べログ』における広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したため、売上収益は2,357百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

その結果、売上収益は24,352百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

【新興メディア・ソリューション業務】

新興メディア・ソリューション業務におきましては、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』の利用者数増加に伴い手数料収入が増加いたしました。また、連結子会社(株)LCIが運営する『バス比較ナビ』において、利用者数の増加及び手数料率の向上により、売上が増加いたしました。

当連結会計年度の売上収益は6,250百万円（前連結会計年度比81.5%増）となりました。

② ファイナンス事業

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険のオンライン契約の申込数が増加したことにより、手数料収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1,720百万円（前連結会計年度比41.1%増）、セグメント利益は561百万円（前連結会計年度比61.2%増）となりました。

- ※ 1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の人数です。
- ※ 2 新料金プランとは月額の基本料金に加えてネット予約に応じた従量料金が発生する飲食店向けサービスのプランです。旧料金プランは月額の基本料金だけの飲食店向けサービスのプランです。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は1,870百万円であり、その主なものは、システム関連のサーバー及びソフトウェアに係る支出であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当連結会計年度中に当社が行った他の会社の株式の持分または新株予約権などの取得または処分の状況は次のとおりです。

- ① 2018年10月10日付でシンガポールでレストラン向けセルフオーダーシステムを展開する TABSQUARE PTE. LTD. (本社 シンガポール) の発行済株式総数の17.1%を取得し、持分法適用関連会社化いたしました。
- ② 2019年1月19日付で持分法適用関連会社LOVEBONITO HOLDINGS PTE. LTD. (本社 シンガポール) の株式の追加取得を行い、当社による同社株式の取得株式数は同社の発行済株式総数の25.8%となりました。

## (8) 対処すべき課題

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、レストラン検索・予約サイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

また、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

加えて、当社の運営する事業は、性質上ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引き続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

## (9) CSRへの取組み

当社はユーザー本位の価値あるサービスを創出し続けるという企業理念のもと、事業活動を通して社会的課題解決に取り組んでまいります。

### ① 省エネ製品の購入支援・ライフスタイルに合わせたエネルギー選択に関する情報の提供

購買支援サイト『価格.com』では電化製品の購入を検討する際、省エネ性能の高い商品を検索することが可能となっております。またライフスタイルに合った電力・ガスの選択が行えるよう、電力会社やガス会社、太陽光発電等の情報を掲載しております。

### ② ユーザーのニーズに合わせた飲食店情報の拡充

レストラン検索・予約サイト『食べログ』では様々なニーズを持つユーザーが外食を楽しめるよう、飲食店情報を拡充しております。お子様と一緒に外食を楽しめるよう、ベビーカー入店可否やお子様メニューの有無など子ども同伴情報の詳細化を、引き続き進めております。また、バリアフリーや車椅子入店に関する情報等も提供しております。

## (10) 財産及び損益の状況

### ①日本基準

区 分	第19期 (2016年3月期)	第20期 (2017年3月期)	第21期 (2018年3月期)	第22期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高 (百万円)	41,275	45,089	—	—
経常利益 (百万円)	19,580	21,164	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,100	14,838	—	—
1株当たり 当期純利益 (円)	59.59	68.23	—	—
総資産額 (百万円)	38,903	42,129	—	—
純資産額 (百万円)	32,111	35,398	—	—
1株当たり 純資産額 (円)	145.23	161.63	—	—

### ②国際会計基準 (IFRS)

区 分	第19期 (2016年3月期)	第20期 (2017年3月期)	第21期 (2018年3月期)	第22期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上収益 (百万円)	—	43,464	46,782	54,832
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	—	14,812	15,699	16,697
基本的1株当たり 当期利益 (円)	—	68.11	73.96	79.70
資産合計 (百万円)	—	42,481	42,770	51,242
資本合計 (百万円)	—	35,380	33,908	40,941

(注) 当社は第21期より従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準 (IFRS)」を適用しており、本②においては、第20期の数値につきましても「国際会計基準 (IFRS)」に組替えております。

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フォートラベル(株)	191百万円	90.2%	インターネットによる情報提供
(株)カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
(株)エイガ・ドット・コム	26百万円	70.0%	インターネットによる情報提供
(株)タイムデザイン	307百万円	72.9%	ダイナミックパッケージ事業
(株)webCG	10百万円	66.5%	インターネットによる情報提供
(株)LCL	50百万円	100.0%	インターネットによる情報提供
(株)ガイエ	40百万円	70.0%	映画コンテンツ・ウェブサイト制作

## (12) 主要な事業の内容 (2019年3月31日現在)

### ① インターネット・メディア事業

購買支援サイト『価格.com』、レストラン検索・予約サイト『食ベログ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、総合映画情報サイト『映画.com』、自動車専門ウェブマガジン『webCG』及び高速バス・夜行バスの運賃比較サイト『バス比較なび』等の企画・運営、ダイナミックパッケージシステムの開発・提供ならびに映画コンテンツ・ウェブサイトの制作・提供を行っております。

### ② ファイナンス事業

保険代理店業務を行っております。

(13) **主要な営業所** (2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社 ・ 事 業 所	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
関 西 支 社	大阪市北区堂島一丁目6番20号
九 州 支 社	福岡市博多区下川端町3番1号

(注) 九州支社は2018年7月2日付にて開設いたしました。

(14) **主要な借入先の状況** (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

(15) **従業員の状況** (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
インターネット・メディア事業	903 (190) 名	118名増 (63名増)
ファイナンス事業	74 ( 6) 名	8名増 ( 3名増)
合 計	977 (196) 名	126名増 (66名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
736 (167) 名	97名増 (52名増)	35.7歳	4.7年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 768,000,000株

(2) 発行済株式の総数 209,505,000株

(注) 2019年1月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は1,100,000株減少しております。

(3) 株主数 10,362名 (前期末比 2,980名減)

### (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社デジタルガレージ	43,110,000株	20.66%
KDDI株式会社	35,016,000株	16.78%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,628,300株	5.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,322,800株	3.99%
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	4,040,200株	1.94%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	3,821,991株	1.83%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	3,746,800株	1.80%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	3,682,824株	1.77%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	3,668,500株	1.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,821,900株	1.35%

(注) 持株比率は、自己株式 (872,058株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

第8回新株予約権（2016年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく2016年8月17日開催の取締役会決議によるもの）

- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 167,000円（1株当たり1,670円）
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 100円（1株当たり1円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2016年9月2日から2046年9月1日まで
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	230個	23,000株	5名

第9回新株予約権（2012年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく2016年8月17日開催の取締役会決議によるもの）

- ・新株予約権の払込金額  
新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 185,400円（1株当たり1,854円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2018年9月3日から2021年9月2日まで
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	90個	9,000株	1名

第10回新株予約権（2016年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく2017年7月19日開催の取締役会決議によるもの）

- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 131,900円（1株当たり1,319円）
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 100円（1株当たり1円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2017年8月4日から2047年8月3日まで
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	276個	27,600株	4名

第11回新株予約権（2016年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく2018年8月15日開催の取締役会決議によるもの）

- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 192,600円（1株当たり1,926円）
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 100円（1株当たり1円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2018年9月4日から2048年9月3日まで
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	245個	24,500株	4名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

第12回新株予約権（2018年9月19日開催の取締役会決議によるもの）

・新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 211,600円（1株当たり2,116円）

・新株予約権を行使することができる期間

2020年10月20日から2023年10月19日まで

・当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	交付者数
当 社 使 用 人	1,770個	177,000株	45名
子 会 社 の 役 員	510個	51,000株	12名

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	林 郁	(株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO (株)クレディセゾン社外取締役
代表取締役社長	畑 彰之介	
取締役	藤原 謙次	(株)デジタルガレージ社外取締役 (株)サンドラッグ社外取締役
取締役	上村 はじめ	管理・人事・法務 担当
取締役	結城 晋吾	価格.com・マーケティング・営業・事業開発・カスタマーサービス 担当
取締役	村上 敦浩	食ベログ 担当 弁護士ドットコム(株)社外取締役
取締役	早川 吉春	公認会計士 霞エンパワーメント研究所代表 第一法規(株)社外取締役 菱洋エレクトロ(株)社外取締役
取締役	金野 志保	弁護士 アルフレッサ ホールディングス(株)社外取締役 (株)新生銀行社外監査役 マネックスグループ(株)社外取締役
取締役	加藤 智治	ゼビオ(株)代表取締役社長 ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員 (株)テクノシステム社外取締役
取締役	新居 眞吾	KDDI(株)理事 データセクション(株)社外取締役
常勤監査役	前野 寛	
監査役	松橋 香里	公認会計士 ルミナス・コンサルティング(株)代表取締役 Spiber(株)社外取締役 NTSホールディングス(株)社外監査役
監査役	梶木 壽	弁護士 前田道路(株)社外取締役

- (注) 1. 取締役早川吉春氏、金野志保氏、加藤智治氏及び新居眞吾氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役松橋香里氏及び梶木壽氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役松橋香里氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 2018年8月3日をもって、樽谷典洋氏は社外取締役を辞任いたしました。なお、同氏は退任時において、(株)電通の執行役員でありました。  
 5. 2018年10月25日開催の臨時株主総会において、新居眞吾氏は取締役に選任され、同日付で就任いたしました。  
 6. 当社は、取締役早川吉春氏、金野志保氏、加藤智治氏、監査役松橋香里氏及び梶木壽氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

また、2018年8月3日をもって社外取締役を辞任いたしました樽谷典洋氏との間で同様の契約を締結しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	275百万円	198百万円	43百万円	34百万円	7名
監査役 (社外監査役を除く)	24百万円	24百万円	－	－	1名
社外取締役	28百万円	28百万円	－	－	5名
社外監査役	15百万円	15百万円	－	－	3名

- (注) 1. 上記には、2018年6月21日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 上記のうち取締役(社外取締役を除く)1名及び社外取締役2名は、無報酬であります。
3. 上記のうちストックオプションは、取締役(社外取締役を除く)7名に付与したストックオプション(第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権及び第11回新株予約権)にかかる費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

## (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役早川吉春氏は、霞エンパワーメント研究所の代表であります。なお、同所と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役加藤智治氏は、ゼビオ(株)の代表取締役社長及びゼビオホールディングス(株)の副社長執行役員であります。なお、両社と当社の間には、特記すべき関係はありません。

取締役新居眞吾氏は、KDDI(株)の理事であります。なお、同社は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。

監査役松橋香里氏はルミナス・コンサルティング(株)の代表取締役であります。なお、当社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

2018年8月3日付で辞任いたしました社外取締役樽谷典洋氏は、(株)電通の執行役員でありました。当社と当社との間には、業務提携に関する基本合意書を締結しておりましたが、2018年8月3日付で当該契約を合意解除いたしました。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役早川吉春氏は、第一法規(株)、菱洋エレクトロ(株)の社外取締役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役金野志保氏は、アルフレッサ ホールディングス(株)、マネックスグループ(株)の社外取締役及び(株)新生銀行の社外監査役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役加藤智治氏は、(株)テクノシステムの社外取締役であります。なお、当社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役新居眞吾氏は、データセクション(株)の社外取締役であります。なお、当社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

監査役松橋香里氏は、Spiber(株)の社外取締役、NTSホールディングス(株)の社外監査役であります。なお、両社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

監査役梶木壽氏は、前田道路(株)の社外取締役であります。なお、当社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、公認会計士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役金野志保氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、弁護士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役加藤智治氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、多様な業種における業務執行者及び経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役新居眞吾氏は、2018年10月25日就任以降開催の取締役会7回のうち6回に出席し、KDDI(株)の中核事業の要職に従事された豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役松橋香里氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役梶木壽氏は、2018年6月21日就任以降開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また、同時点以降開催の監査役会5回全てに出席いたしました。弁護士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

取締役樽谷典洋氏は、2018年8月3日付で辞任されるまでに開催された当事業年度の取締役会7回のうち5回に出席し、広告ビジネスに関する豊富な知識と見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行いました。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 46百万円  
② 当社及び子会社の支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 46百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。  
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、相当であるものと判断し、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行います。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、適正かつ健全な経営を実現するべく、取締役・使用人が国内外の法令、社内規程、社会規範・倫理等のルールを遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。また、その徹底を図るため、経営管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行う。内部監査室は、経営管理本部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的にとり締役会及び監査役に報告されるものとする。
- ロ. 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部の専門家と連携して、毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対応し、一切の関係を持たない。また、不当・不法な要求には応じず、利益供与は行わない。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役は、文書取扱規程に従い、取締役の職務執行または取締役が使用人を用いて職務執行する場合の使用人の行為に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役、監査役及び内部監査室は、文書取扱規程により、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンスならびに情報セキュリティに係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は法務部及び情報セキュリティ室が行うものとする。新たに生じた重要なリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとする。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューして、改善を促すことを内容とする、全社的な業務効率化を実現するシステムを構築するものとする。

⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- イ. 当社は、グループ各社に役職員等を派遣し、当社の役職員等がグループ各社の取締役等に就くことにより、当社がグループ各社の業務の適正を監視し、また職務執行の効率性に関する課題を把握して改善できる体制を確立する。また、グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社のグループ各社の管理を担当する部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。当社は、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ各社から事業内容の定期的な報告を受け、またグループ各社の重要案件について事前協議を行うものとする。
- ロ. 当社の内部監査室が定期的にグループ各社の内部監査を実施し、監査の結果を当社の代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確立する。
- ハ. 当社は、グループ各社において法令及び社内規程に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに当社のグループ各社の管理を担当する部門に報告する体制を確立する。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

なお、監査役が要請を行った時は、代表取締役社長との間で意見交換を行い、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役専任スタッフを置くものとする。代表取締役社長は、その人事異動及び考課について、事前に監査役との間で意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

⑦ **取締役及び使用人等ならびに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

当社は、当社の取締役及び使用人等ならびにグループ各社の取締役、監査役及び使用人等が、直接または内部通報制度等を用いて間接的に、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスの状況について、可及的速やかに報告する体制を確立するものとする。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、監査役との協議により決定するものとする。

⑧ **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、グループ全役職員が内部通報制度その他の手続を通じて前号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利益な取扱いを受けることを禁止する。

⑨ **監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をした時は、当該監査役の職務執行に必要でないと思われた場合を除き、速やかに処理するものとする。

⑩ **その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、内部監査室より随時内部監査報告を受け、また監査法人と適宜協議をするものとし、必要に応じて取締役と意見交換を行うものとする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

### ① 内部統制システム全般

取締役会を17回開催し、事業計画の進捗状況確認及び重要な意思決定等において、社外取締役及び社外監査役を交えた活発な議論を行いました。また、取締役会で決定した方針に基づき、効果的な職務執行を実現するため、各事業部から経営上重要な情報を正確かつ迅速に収集したうえ、経営会議を毎週開催し、業務執行に関して十分な議論を行いました。

内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を通じ、内部統制システム全般の制度・運用状況のモニタリングを実施するとともに、必要に応じて適宜改善を図り、その結果を取締役会及び各監査役へ報告いたしました。

### ② コンプライアンス・リスク管理体制について

グループ全役職員を対象に、情報セキュリティ・個人情報保護・インサイダー取引規制に関する教育をそれぞれ実施いたしました。

外部の有識者を含む情報セキュリティ委員会を2回開催し、当社及びグループ各社の情報セキュリティ対策について評価・提言がなされました。

リスクマネジメント会議を隔週開催し、担当取締役は関連部署からリスク管理運営状況について報告を受け、その内容を取締役会と共有いたしました。

### ③ グループ各社の経営管理体制について

取締役会及び経営会議において、グループ各社の経営状況が毎月報告され、事業計画の進捗状況や経営課題等を確認し、議論を行いました。

### ④ 監査役の監査体制について

監査役会を7回開催し、各監査役は内部監査室、法務部、情報セキュリティ室、個人情報保護室及び会計監査人から定期的に報告を受けて相互の連携を図るとともに、必要に応じて当社及びグループ各社の役職員へ説明を求め、監査の実効性の向上を図りました。

## 連結財政状態計算書

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産</b>		<b>負債</b>	
<b>流動資産</b>	<b>36,629</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,802</b>
現金及び現金同等物	26,422	営業債務及びその他の債務	2,446
営業債権及びその他の債権	8,676	社債及び借入金	339
その他の金融資産	29	その他の金融負債	221
その他の流動資産	1,502	未払法人所得税	4,082
		従業員給付に係る負債	1,296
		その他の流動負債	1,419
<b>非流動資産</b>	<b>14,613</b>	<b>非流動負債</b>	<b>499</b>
有形固定資産	1,384	社債及び借入金	139
のれん及び無形資産	7,095	引当金	178
持分法で会計処理されている投資	2,555	その他の非流動負債	182
その他の金融資産	3,229		
繰延税金資産	304	<b>負債合計</b>	<b>10,301</b>
その他の非流動資産	46	<b>資本</b>	
<b>資産合計</b>	<b>51,242</b>	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>40,538</b>
		資本金	916
		資本剰余金	464
		利益剰余金	40,490
		自己株式	△1,750
		その他の資本の構成要素	419
		<b>非支配持分</b>	<b>403</b>
		<b>資本合計</b>	<b>40,941</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>51,242</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	54,832
営業費用	29,789
その他の収益	26
その他の費用	0
営業利益	25,070
金融収益	15
金融費用	7
持分法による投資損益	△238
税引前利益	24,839
法人所得税費用	8,097
当期利益	16,742
当期利益の帰属	
親会社の所有者	16,697
非支配持分	45

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結持分変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	916	441	33,060	△1,255
当期利益 その他の包括利益			16,697	
当期包括利益合計	-	-	16,697	-
剰余金の配当 自己株式の取得及び処分 支配継続子会社 に対する持分変動 株式報酬取引 新株予約権の失効 その他		△0	△7,135 △2,132	△495
所有者との取引額合計	-	22	△9,267	△495
2019年3月31日残高	916	464	40,490	△1,750

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産の公 正価値の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分	新株予約権	その他の資 本の構成要 素合計			
2018年4月1日残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908
当期利益 その他の包括利益	39	△1	△1		-	16,697	45	16,742
当期包括利益合計	39	△1	△1		-	16,734	45	16,779
剰余金の配当 自己株式の取得及び処分 支配継続子会社 に対する持分変動 株式報酬取引 新株予約権の失効 その他				△80	△80	△7,135 △2,707	2	△7,135 △2,707
				76	76	△0		1
				△26	△26	76		76
					-	-		-
					△3	△3	21	18
所有者との取引額合計	-	-	-	△29	△29	△9,770	23	△9,747
2019年3月31日残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>30,785</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,322</b>
現金及び預金	21,828	買掛金	226
受取手形	28	未払金	1,853
売掛金	7,875	未払費用	66
未収入金	9	未払法人税等	3,879
前払費用	405	未払消費税等	563
その他の	662	前受金	87
貸倒引当金	△23	預り金	132
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,655</b>	賞与引当金	448
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,078</b>	役員賞与引当金	37
建物	265	その他の	27
器具及び備品	625	<b>固 定 負 債</b>	<b>301</b>
土地	68	長期預り保証金	154
建設仮勘定	116	資産除去債務	147
その他の	1	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,623</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,747</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	1,677	<b>株 主 資 本</b>	<b>39,390</b>
ソフトウェア仮勘定	70	資本金	915
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>13,829</b>	資本剰余金	1,087
投資有価証券	1,998	資本準備金	1,087
関係会社株式	9,989	利益剰余金	39,137
長期前払費用	46	その他利益剰余金	39,137
繰延税金資産	1,123	繰越利益剰余金	39,137
保証金	672	自己株式	△1,750
破産更生債権等	6	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>258</b>
貸倒引当金	△6	その他有価証券評価差額金	258
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,440</b>	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>167</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,816</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>47,440</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		49,474
売上原価		2,929
売上総利益		46,545
販売費及び一般管理費		23,251
営業利益		23,293
営業外収益		37
受取利息及び配当金	16	
業務受託料	14	
助成金収入	3	
その他の	3	
営業外費用		69
自己株式取得費用	4	
投資事業組合運用損	62	
その他の	2	
経常利益		23,261
特別利益		133
投資有価証券売却益	107	
新株予約権戻入益	25	
税引前当期純利益		23,395
法人税、住民税及び事業税	7,387	
法人税等調整額	△79	7,307
当期純利益		16,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2018年4月1日 残高	915	1,087	-	1,087	32,317	32,317	△1,255	33,065
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				-	△7,135	△7,135		△7,135
当 期 純 利 益				-	16,087	16,087		16,087
自己株式の取得				-		-	△2,999	△2,999
自己株式の消却			△2,209	△2,209		-	2,209	-
自己株式の処分			78	78		-	294	372
その他資本剰余金の負の 残高の振替			2,131	2,131	△2,131	△2,131		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	6,820	6,820	△495	6,324
2019年3月31日 残高	915	1,087	-	1,087	39,137	39,137	△1,750	39,390

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
2018年4月1日 残高			197	33,513
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△7,135
当 期 純 利 益				16,087
自己株式の取得				△2,999
自己株式の消却				-
自己株式の処分			△79	293
その他資本剰余金の負の 残高の振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		7	50	58
当 期 変 動 額 合 計		7	△29	6,303
2019年3月31日 残高		258	167	39,816

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社 カカクコム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カカクコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社カカクコム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社 カカクコム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カカクコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、今後もコーポレートガバナンス強化の観点より、子会社も含め内部統制システムに係る継続的な取組みが重要であると認識しています。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社カクコム 監査役会

常勤監査役	前 野	寛	㊟
社外監査役	松 橋	香 里	㊟
社外監査役	梶 木	壽	㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第22期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金18円 総額は3,755,392,956円

なお、中間配当金として1株につき金18円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき金36円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月19日（水曜日）

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	<p>はやし 林 かおる 郁 (1959年12月26日生)</p> <p>【再任】</p> <p>取締役会への出席状況 17回／17回</p>	<p>1995年8月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役 2002年7月 当社代表取締役会長 2003年6月 当社取締役会長（現任） 2015年10月 econtext ASIA Limited Director President and Chairman（現任） 2016年6月 (株)クレディセゾン社外取締役（現任） 2016年9月 (株)Bl.Garage代表取締役会長兼CEO （現任） 2016年9月 (株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行 役員グループCEO（現任） 2017年5月 (株)DGインキュベーション代表取締役会長兼 社長（現任） 2018年8月 (株)DGコミュニケーションズ代表取締役会長 （現任）</p>	156,800株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、(株)デジタルガレージを起業以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってきました。グローバルなIT技術の動向も含めたインターネットビジネスに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	はた しょうの すけ 畑 彰之介 (1974年1月10日生)  <b>【再任】</b> 取締役会への出席状況 17回/17回	1999年4月 日本たばこ産業(株)入社 2001年12月 当社入社 2003年4月 当社営業部長 2005年7月 当社執行役員第三事業部長 2006年6月 当社取締役プロダクト本部長 2007年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) 2009年4月 当社取締役営業本部長 2010年4月 当社取締役事業推進本部長 2014年4月 当社取締役事業開発部長 2015年4月 当社取締役 2016年6月 当社代表取締役社長(現任) 2017年6月 (株)タイムデザイン取締役(現任) 2018年1月 (株)LCI取締役(現任) 2018年3月 (株)ガイエ取締役(現任)	15,400株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 畑彰之介氏は、入社以来インターネット広告をはじめとする様々なビジネスを企画・開発し、2016年から当社代表取締役社長を務めております。当社グループの発展及び適切な意思決定に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。			
3	ふじ わら けん じ 藤原 謙次 (1946年9月25日生)  <b>【再任】</b> 取締役会への出席状況 17回/17回	1969年4月 (株)主婦の店ダイエー(現(株)ダイエー)入社 1993年5月 同社取締役 1994年6月 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現(株)ローソン)代表取締役社長 2002年5月 同社代表取締役会長 2003年6月 (株)ファンケル代表取締役社長 2007年3月 同社代表取締役会長 2008年7月 (株)SBS取締役 2008年9月 (株)デジタルガレージ社外取締役(現任) 2009年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 (株)サンドラッグ社外取締役(現任)	36,200株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 藤原謙次氏は、(株)ダイエーコンビニエンスシステムズ(現(株)ローソン)や(株)ファンケルの社長・会長を歴任してきました。複数企業において培った経営者としての豊富な経験と高い見識をもとに当社のガバナンス体制強化に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
4	ゆう き しん ご 結 城 晋 吾 (1975年5月13日生)  <b>【再任】</b>  取締役会への出席状況 17回／17回	1999年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株) (現 伊藤忠テクノソリューションズ(株)) 入社 2004年3月 当社入社 2005年7月 当社第一事業部部長 2006年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長 2008年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 2010年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 2013年4月 当社取締役 (現任) 2015年11月 (株)カカコム・ロジスティクス代表取締役社長 (現任) 2017年6月 (株)カカコム・インシュアランス代表取締役社長 (現任)  価格.com・マーケティング・営業・事業開発・カスタマーサービス 担当	30,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 結城晋吾氏は、入社以来『価格.com』事業に従事し、インターネットマーケティングを駆使したサービス開発等、ショッピングコンテンツの責任者として同事業を発展させてきました。当社グループ全体のサービス利用者数拡大に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	むら かがみ あつ ひろ 村 上 敦 浩 (1975年1月9日生)  <b>【再任】</b> 取締役会への出席状況 17回/17回	1998年5月 アンダーセンコンサルティング(株) (現 アク センチュア(株)) 入社 2002年10月 (株)アロウズコンサルティング (現 EYアドバ イザリー・アンド・コンサルティング(株)) 入社 2004年10月 当社入社 2006年5月 当社事業開発部CGM推進室長 2008年5月 当社事業開発本部副本部長 2009年4月 当社執行役員食ベログ本部長 2011年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長 2012年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長 2013年4月 当社取締役新規事業準備室長 2014年8月 弁護士ドットコム(株)社外取締役 (現任) 2015年4月 当社取締役 (現任) 2016年6月 フォートラベル(株)取締役 (現任) 食ベログ 担当	6,300株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 村上敦浩氏は、『食ベログ』事業の立ち上げ以降、同事業の拡大とマネタイズを担い、当社の主要事業に成長させてきました。新規事業の創出・育成にも尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。			
6	みや びき かな こ 宮 崎 加 奈 子 戸籍上の氏名：新名加奈子 (1979年11月9日生)  <b>【新任】</b>	2002年4月 アクセンチュア(株)入社 2005年1月 (株)グランドール (現 (株)グランドールインタ ーナショナル) 入社 2008年8月 (株)セドナ入社 2010年10月 当社入社 2013年4月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長 2014年4月 当社食ベログ本部飲食店事業部長 2015年4月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア 企画本部価格.com事業部長 2016年4月 当社執行役員メディア企画本部長 2016年6月 (株)カカクコム・インシュアランス取締役 (現任) 2017年4月 当社執行役員価格.com本部長 (現任) 価格.com 担当	2,700株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 宮崎加奈子氏は、『食ベログ』事業及び『価格.com』事業の要職を歴任し、新規サービスの創出・育成やコンテンツ強化に尽力し、両事業の成長を支えてきました。両事業において培った豊富な経験や知見により、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、候補者いたしました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所 有 す る 当社の株式数
7	はや かわ よし 春 早 川 吉 春 (1948年2月23日生)  <b>【再任・社外・独立】</b> 取締役会への出席状況 17回/17回	1973年8月 公認会計士登録 1985年4月 中央コーパス・アンド・ライブランドコン サルティング(株)代表取締役 1992年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 1997年11月 霞エンパワーメント研究所代表 (現任) 2002年6月 (株)UFJホールディングス(現 (株)三菱UFJフィ ナンシャル・グループ) 社外監査役 2004年1月 第一法規(株)社外取締役 (現任) 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現 (株)三菱UFJ銀行) 社外監査役 2007年6月 三井不動産(株)社外取締役 2009年6月 当社社外監査役 2012年6月 当社社外取締役 (現任) 2013年4月 菱洋エレクトロ(株)社外取締役 (現任) 2014年6月 (株)サンリオ社外取締役	—
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 早川吉春氏は、公認会計士としての専門知識や経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識をもとに、特にガバナンスの点において、積極的な提言をいただいていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。 なお、同氏には、2009年6月から当社社外監査役に、2012年6月から当社社外取締役に就任いただいております。			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8	かとうともはる 加藤 智 治 (1974年9月8日生)  【再任・社外・独立】  取締役会への出席状況 17回/17回	1999年4月 ドイツ証券(現ドイツ銀行)入社 2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2004年4月 フィールズ(株)入社 2007年12月 ユニゾン・キャピタル(株)入社 (株)あきんどスシロー出向 社長室長 2008年12月 (株)あきんどスシロー専務取締役 2012年10月 同社取締役COO 2014年3月 (株)ターン・アラウンド・マネジメント設立 代表取締役社長 2015年6月 ゼビオ(株)入社 2015年10月 同社代表取締役社長(現任) 2015年10月 ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員 (現任) 2017年2月 (株)テクノシステム社外取締役(現任) 2017年6月 当社社外取締役(現任)	-
【社外取締役候補者とした理由】 加藤智治氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言をいただいていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。			
9	におりしんご 新居 眞 吾 (1961年4月5日生)  【再任・社外】  取締役会への出席状況 6回/7回 ※	1985年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 2004年4月 KDDI(株)コンテンツマーケティング部長 2005年4月 (株)ユビキタス・コア出向 同社代表取締役 社長 2008年4月 KDDI(株)アライアンスビジネス推進部長 2012年4月 同社ビジネス統括部長 2015年4月 同社新規ビジネス推進本部副本部長 2016年4月 同社理事 バリュー事業企画本部長 2018年4月 同社理事 ライフデザイン事業企画本部長 (現任) 2018年10月 当社社外取締役(現任) 2018年11月 データセクション(株)社外取締役(現任)	-
【社外取締役候補者とした理由】 新居眞吾氏は、KDDI(株)の理事を務められており、同社の成長にとって重要と位置づけるライフデザイン分野の事業企画業務をはじめ、同社の中核事業の要職に従事された豊富な経験と幅広い見識をもとに、実践的な提言をいただいていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
10	みや じま かず まし 宮 島 和 美 (1950年1月28日生)  <b>【新任・社外・独立】</b>	1973年4月 (株)ダイエー入社 1995年5月 同社取締役秘書室長 1999年5月 同社常務執行役員秘書室長 2001年1月 (株)ファンケル入社 2001年6月 同社取締役社長室長 2003年4月 同社常務取締役社長室担当兼社長室長 2004年6月 同社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長  2007年3月 同社代表取締役社長執行役員 2008年6月 同社代表取締役会長執行役員 2013年4月 同社代表取締役社長執行役員 2017年4月 同社取締役副会長執行役員 (現任) 2017年6月 さがみ信用金庫理事 (現任)	—
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 宮島和美氏は、広報、秘書、IR部門の要職や(株)ファンケルの代表取締役を10年間にわたり務められ、コーポレートコミュニケーションにおける豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識を、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に活かしていただきたいため、候補者いたしました。			

- (注) 1. 早川吉春氏、加藤智治氏、新居眞吾氏及び宮島和美氏は社外取締役の候補者であります。
2. ※印は、2018年10月25日就任以降開催の取締役会への出席状況であります。
3. 取締役候補者林郁氏は、(株)デジタルガレージの代表取締役兼社長執行役員グループCEOであり、取締役候補者藤原謙次氏は、(株)デジタルガレージの社外取締役であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社と当社との間には、広告契約等の取引がありますが、取締役会の承認その他の適切な手続を経て行っております。
4. 社外取締役候補者新居眞吾氏は、KDDI(株)の理事であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。
5. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 社外取締役候補者早川吉春氏、加藤智治氏及び新居眞吾氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって早川吉春氏が7年、加藤智治氏が2年、新居眞吾氏が8か月となります。
7. 当社は、早川吉春氏、加藤智治氏及び新居眞吾氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、非業務執行取締役等である藤原謙次氏の再任及び宮島和美氏の選任が承認された場合は、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、早川吉春氏及び加藤智治氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、宮島和美氏は、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案の承認可決を条件といたしまして、3氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役前野寛氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制の強化のため1名増員し、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	ひら い ひろ ふみ 平 井 裕 文 (1964年9月25日生)  【新任】	1987年4月 JUKI(株)入社 1996年2月 (株)コーエー(現(株)コーエーテックモゲームス)入社 1999年1月 (株)コーエーネット(現(株)コーエーテックモネット)入社 2002年9月 当社入社 2002年11月 当社経理総務部長 2005年7月 当社執行役員管理本部長 2010年5月 (株)カカコム・インシュアランス監査役 2011年6月 当社専務執行役員管理本部長 2014年4月 フォートラベル(株)取締役 2018年7月 (株)LCL取締役(現任)	1,700株
【監査役候補者とした理由】 平井裕文氏は、当社入社以来管理部門の要職を歴任し、経営管理に関する豊富な経験と知見を有しております。また、当社子会社の取締役や監査役を務めたことにより当社グループ全体にも精通しており、これらの豊富な経験や知見を活かし、客観的に適切な監査を行っていただけると判断したため、候補者といいたしました。			
2	まえ の ひろし 前 野 寛 (1949年2月22日生)  【再任】  取締役会への出席状況 17回/17回 監査役会への出席状況 7回/7回	1973年4月 (株)ダイエー入社 1995年3月 (株)ローソン入社 2000年11月 (株)アイ・コンビニエンス代表取締役社長 2004年7月 ぴあ(株)入社執行役員 2006年7月 同社取締役執行役員 2009年7月 (株)デジタルガレージ入社上級執行役員 2010年7月 当社入社管理本部副本部長 2011年6月 (株)エイガ・ドット・コム監査役(現任) 2011年6月 当社常勤監査役(現任) 2018年3月 (株)ガイエ監査役(現任)	3,500株
【監査役候補者とした理由】 前野寛氏は、長年にわたり上場企業の要職を歴任された後、2011年に当社常勤監査役に就任以降、当社及び当社子会社の客観的に適切な監査を行っており、また、当社グループ全体にも精通しております。これらの豊富な経験や知見を活かし、引き続き、監査役として健全な経営の確保に貢献できるものと判断したため、候補者といいたしました。			

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 前野寛氏の再任が承認された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。

**【ご参考：社外役員の独立性基準】**

(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社及び当社取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有していること等を勘案し、一般株主と利益相反の生じるおそれがない場合に独立性を有すると判断しております。

以上

## インターネット等による議決権行使のご案内

1. 議決権行使ウェブサイトについて  
インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。  
議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>)
2. 議決権行使のお取り扱いについて
  - (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、スマートフォンをご利用の株主さまは、「議決権行使コード」及び「パスワード」の入力が不要となるスマート行使（※）による議決権行使が可能です。
  - (2) 議決権の行使期限は、2019年6月17日（月曜日）午後7時となっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
  - (3) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
  - (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。
3. パスワードのお取り扱いについて
  - (1) パスワードは、議決権行使をされる方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報ですので、大切にお取り扱いください。
  - (2) パスワードは一定回数間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせについて  
インターネットによる議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記までお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
(電 話) 0120-652-031  
(受付時間) 午前9時から午後9時まで

### ※スマート行使

議決権行使書用紙に表示されたQRコードをスマートフォンで読み取っていただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただくことなく、議決権を行使できます。なお、スマート行使により議決権を行使された後、あらためてQRコードを読み取って議決権を行使される場合は、「議決権行使コード」及び「パスワード」の入力が必要となります。

QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### ※機関投資家の皆さまへ

機関投資家の皆さまにつきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

以 上





## 株主総会会場ご案内図



○会場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館 2階「富士」の間  
電話 東京(03)3403-1171(大代表)

○最寄駅 JR中央・総武線「信濃町」駅  
(改札口を出て左方向へ 徒歩約4分)  
地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅  
(2番出口を出て交番を右折 徒歩約8分)

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。